



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属工業株式会社
コード番号 5479 URL <http://www.nikkinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 義村 博
(氏名) 郷 誠
TEL 03-3500-5647
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,530	△12.5	△5,508	—	△6,422	—	△6,724	—
23年3月期	93,203	23.1	1,442	—	320	—	336	—

(注)包括利益 24年3月期 △6,911百万円 (—%) 23年3月期 △93百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△37.05	—	△36.1	△8.1	△6.8
23年3月期	1.92	1.92	1.5	0.4	1.5

(参考)持分法投資損益 24年3月期 13百万円 23年3月期 12百万円

(注)24年3月期は当期純損失であるため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,104	15,187	19.2	83.66
23年3月期	90,844	22,098	24.3	121.73

(参考)自己資本 24年3月期 15,182百万円 23年3月期 22,093百万円

(注)24年3月期並びに23年3月期の自己資本は純資産の総額から新株予約権(5百万円)の金額を控除しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△153	2,485	△2,689	3,952
23年3月期	△549	△1,644	1,297	4,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	185,605,475 株	23年3月期	185,605,475 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,120,167 株	23年3月期	4,119,539 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	181,485,437 株	23年3月期	174,589,715 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,810	△13.2	△6,076	—	△6,784	—	△6,929	—
23年3月期	87,297	22.5	615	—	162	—	218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△38.18	—
23年3月期	1.25	1.25

(注)24年3月期は当期純損失であるため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	73,761		14,033		19.0	77.29		
23年3月期	85,979		21,139		24.6	116.48		

(参考) 自己資本 24年3月期 14,027百万円 23年3月期 21,134百万円

(注)24年3月期並びに23年3月期の自己資本は純資産の総額から新株予約権(5百万円)の金額を控除しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、同法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国ステンレス業界は、国内需要につきましては、東日本大震災による生産活動停滞の影響や、ステンレスの主原料であるニッケル価格の下落に伴う製品市況の低下や先安感による買い控え、超円高の定着による輸入材の増加などによって低調に推移し、海外につきましても、急激な円高の進行による国際競争力の低下や採算の悪化により、厳しい受注環境が続きました。

■当社グループの対応

この様な状況に対処するため、当社グループは、全部門のコスト削減、国内戦略商品部門の強化、汎用品から低コスト・省資源型鋼種や高付加価値商品へのシフト、海外拠点の拡充及び海外生産の加速を進め、事業構造及び収益構造の改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内・海外の厳しい経営環境から、当期の連結業績は、営業利益・経常利益・当期純利益とも赤字計上を余儀なくされる極めて厳しい結果となりました。

■連結業績の概要

当期の連結業績の概要は以下の通りです。

①売上高

国内需要の停滞、急激な円高による輸出汎用品の受注抑制などにより、売上高は前期比12.5%減の815億円となりました。

②営業損失(△)・経常損失(△)

徹底したコスト削減に取り組み、当社独自の高付価値商品であるコアシリーズ商品につきましても、拡販により売上量比率で前期比8ポイント向上の50%となりましたが、マージン(製品価格－原料価格)の低下をカバーするまでにはいたらず、当期の営業損失は、前期比69億円減益の55億円、経常損失は同67億円減益の64億円となりました。

③税金等調整前当期純損失(△)・当期純損失(△)

特別利益として投資有価証券売却益25億円を計上し、特別損失として固定資産除却損3億円、投資有価証券評価損8億円、関係会社整理損9億円などを計上した結果、税金等調整前当期純損失は前期比67億円減益の62億円となりました。

また、繰延税金資産を一部取り崩した結果、当期純損失は前期比70億円減益の67億円となりました。

■次期の見通し

当社と日新製鋼株式会社は、本年10月1日に共同株式移転の方法による経営統合を予定しております。当社の平成25年3月期の業績予想につきましては、経営統合により当社の事業構造が大きく変わりますので、共同持株会社設立後の新会社の業績見通しと合わせて検討することとし、現時点では未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

■資産

総資産は、前期末に比べて117億円減少し791億円となりました。

①流動資産

「現金及び預金」は3億円減少、売上高の減少により「受取手形及び売掛金」が29億円減少、「原料及び貯蔵品」等のたな卸資産が18億円減少、「その他」が7億円増加した結果、流動資産は前期末に比べて46億円減少の374億円となりました。

②固定資産

「有形固定資産」は、設備投資を10億円実施し、除却損3億円及び減価償却費を46億円計上した結果、40億円減少、「投資有価証券」は、売却（売却簿価13億円）及び株価下落に伴う評価損8億円等により23億円減少、「その他」が4億円減少した結果、固定資産は前期末に比べ70億円減少の416億円となりました。

■負債

負債合計は、前期末に比べ48億円減少し、639億円となりました。

①流動負債

仕入高の減少により「支払手形及び買掛金」が33億円減少、「1年内償還予定の社債」が50億円減少、「未払費用」が11億円増加、「短期借入金」が8億円増加した結果、流動負債は前期末に比べて62億円減少し、396億円となりました。

②固定負債

「社債」は7億円減少、「長期借入金」が21億円増加した結果、固定負債は前期末に比べ13億円増加し、242億円となりました。

■純資産

純資産合計は、前期末に比べ69億円減少し、151億円となりました。この結果、自己資本比率は前期比5.1ポイント低下し19.2%となりました。

①株主資本

「利益剰余金」が当期純損失により67億円減少した結果、株主資本合計は前期末に比べ67億円減少し、154億円となりました。

②その他の包括利益累計額

「その他有価証券評価差額金」が1億円減少した結果、その他の包括利益累計額は前期末に比べ1億円減少し、△3億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

■営業キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失(△)62億円、減価償却費47億円、売上債権の減少25億円、たな卸資産の減少18億円、仕入債務の減少(△)33億円等により、1億円の支出となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得(△)10億円、投資有価証券の売却36億円等により、24億円の収入となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の新規調達95億円及び返済66億円、社債の償還57億円等により、26億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び預金」残高は、前期末に比べ3億円減少の39億円、有利子負債残高は、26億円減少し、459億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	29.3	28.3	23.7	24.3	19.1
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	20.9	29.2	19.0	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.4	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債の合計額を対象とし、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期並びに平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への将来にわたる安定配当を重視することとしております。

しかしながら、業績低迷による財務状況の悪化（自己資本の毀損）等により、当期の配当につきましては、本年2月3日に発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、無配とさせていただきます。

また、次期につきましても、安定配当を重視する方針に変わりはありませんが、今後の当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく、現時点では未定とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として、以下のものが挙げられます。

①ステンレス鋼材の需給の変動

当社グループは、事業の100%近くがステンレス鋼・耐熱鋼に関連しているため、国際的なステンレス鋼材の需給変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑等の原材料価格が国際的指標価格や資源需給により変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③取引先の需要動向

当社グループの主要な販売先である建設業界、家電業界、自動車業界の需要の減少により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④原材料調達

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑等の原材料調達先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止・遅延等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤海外情勢

当社グループの海外売上高は206億円であり、各地域での予期せぬ法令・税制の変更、政治・治安・経済情勢等のリスクにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥競合激化

ステンレス生産は中国をはじめ世界的に増加しておりますが、これら海外メーカーを含む競合先との競争激化により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦事故等に起因する事業活動の停止

当社グループの事業所が、大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合や重大な設備故障・労働災害等が発生した場合は、事業活動の停止・制約等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧環境規制

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受けながら適切に処理しておりますが、今後、CO₂排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合、新たな対策費用の発生、操業停止等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨コンプライアンス、内部統制

当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築し運用しておりますが、本システムの目的が完全に達成されることを保証するものではありません。従って、将来にわたり法令違反等が発生する可能性は皆無ではありません。また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩繰延税金資産

当社グループは、税効果会計の適用に当り、翌期以降の会計上の利益に対応させるべき税金を合理的に見積り繰延税金資産に計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性の検証結果によっては取崩しにより当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑪退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、期待収益率、割引率等数理計算上で設定される前提条件で算出しておりますが、これら前提条件の悪化により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫保有有価証券の価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は52億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑬為替相場の変動

当社グループは、製品の輸出、原料の輸入等で外貨建取引を行っているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑭借入金に係る財務制限条項

当社が複数の金融機関との間で締結している借入金に係る契約には財務制限条項が定められており、当社の連結純資産額及び連結経常損益が当該財務制限条項に抵触する場合は、借入先金融機関の請求により、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

⑮資金調達環境の変化

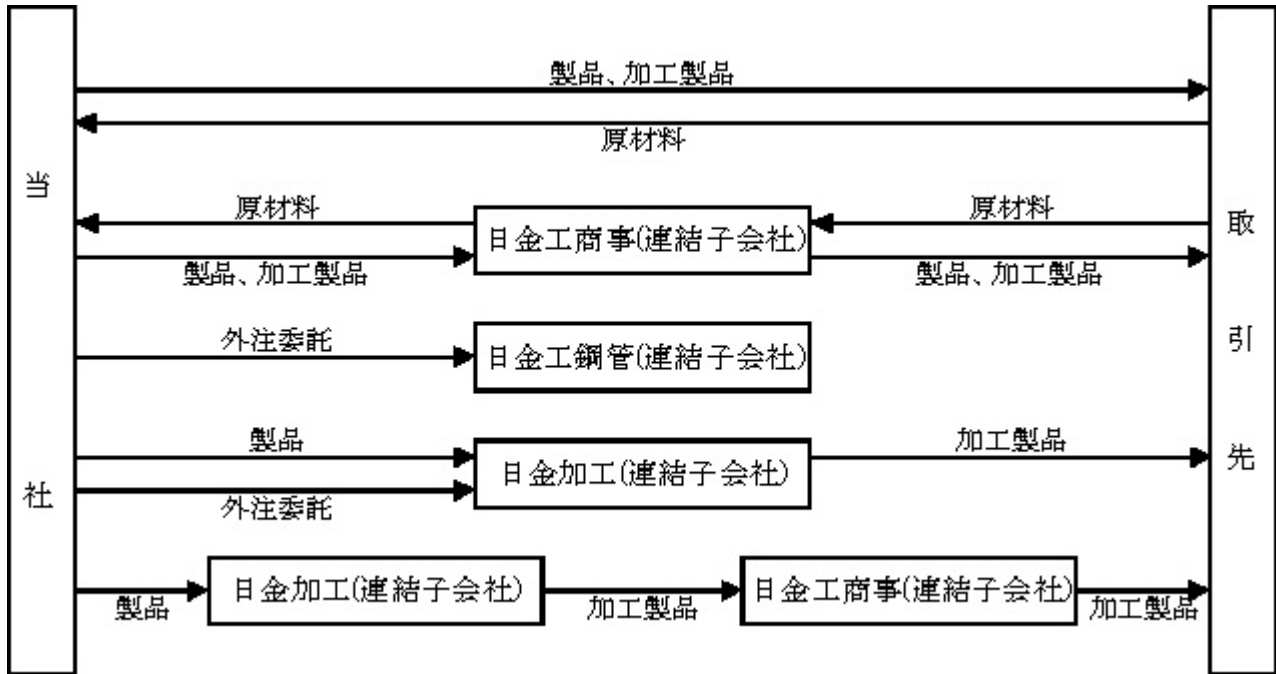
当社グループは、金融機関からの借入による資金調達を行っており、金利等の市場環境、資金需給の動向等の外部環境及び当社グループの業績動向により、金融機関から適時に必要とする借入を行うことができない場合、当社グループの資金調達に影響が生じる可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記外の事象により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、主な事業内容は、ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造、加工、販売であります。

平成24年3月31日現在の事業系統図は以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはステンレス鋼の専門メーカーとして、常に需要開発と製造技術の改善に努め、高品質の商品とサービスを提供し、社会の発展に貢献することを企業理念としております。

また、最近の急激な環境変化にも柔軟に対応できるよう、不断の構造改革を遂行し、強固なグループ経営の基盤を構築してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、企業価値の向上ひいては株主共同の利益の向上のため、下記経営方針並びに各施策に取り組んでまいります。

[経営方針]

外部環境及び当社の強みの認識を踏まえ、次のような経営方針にて取り組んでまいります。

- ①環境変化に対応し得る強固な経営基盤を確立し、信頼できる企業を目指す
- ②当社の強みを活かした新たな挑戦により、企業価値の向上を図る
- ③企業の社会的責任を果たしステークホルダーの満足度を高める

[経営基盤の強化]

経営を取り巻く環境の変化に対応し得る強固な経営基盤を築くために、以下の方策に取り組んでまいります。

- ①組織力・販売力の強化・・・人材育成、経営の見える化、販売体制の見直し
- ②コアシリーズ商品の拡販・・・高付加価値品の拡大
- ③国際競争力を高めるための製造コスト削減・・・原料費、物流コスト等の削減
- ④販売戦略に対応した設備投資・・・コアシリーズ商品の拡大に繋がる設備投資
- ⑤国際会計基準への対応・・・退職給付制度の見直し
- ⑥財務体質の強化・・・安定した収益の確保、キャッシュ・フロー管理等

[新規事業展開]

今後、需要拡大が期待される中国及びアジア新興国への拡販を進めるにあたり、既存拠点の拡充、新規拠点の整備、海外への設備投資又は海外メーカーとの提携を検討しております。なお、2011年1月、台湾に、ステンレス精密圧延品を主に扱う販売会社として、当社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、現地メーカーによる合弁会社「結進日金工精密金属股份有限公司」を設立し、同年9月、タイに、精密圧延品、プレスプレートや条鋼等のステンレス製品を主に扱う販売会社として、当社及び現地コイルセンター等による合弁会社「NTK-Jutha Wan Metal Co., Ltd.」を設立いたしました。

[ステークホルダーの満足度向上]

ステークホルダーの信頼及び満足を得るために以下のCSR活動に取り組んでまいります。

- ①コンプライアンス強化・・・社員に対するコンプライアンス教育の徹底等
- ②リスク管理・・・リスク管理委員会の活用による定期的なリスクの洗い出し
- ③ステークホルダーへの情報開示・・・相互コミュニケーション
- ④環境保全・・・リサイクル促進、鉄鋼副産物の有効利用、CO2排出量削減

[対処すべき課題]

当社は、平成23年11月15日に日新製鋼株式会社との間で、平成24年10月1日の経営統合に向けて検討を開始することで合意いたしました。平成24年3月19日には、共同株式移転の方法により持株会社を設立することについて統合基本契約を締結し、平成24年4月27日には、株式移転契約を締結、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

今回の経営統合につきましては、海外を含む関係当局の認可および両社の株主総会で株主の皆様にご承認いただくことが前提となりますが、両社がこれまで培った有形・無形の優れた経営資源の結集と効率的な生産・販売体制の構築等を通じた経営統合効果の最大化により、コスト・品質・納期などのあらゆる面においてステンレス分野での圧倒的な競争力確保を目指してまいります。また、日新製鋼株式会社の普通鋼・特殊鋼との一体的な販売を通じてお客様へ新たな付加価値を提供するとともに、海外において両社の拠点を通じた積極的な拡販を展開することで、国内外のマーケットにおいてお客様の高い評価をいただくべく努めてまいります。

以上の取り組みによって、当社グループは、経営環境の変化に対応し得る強固な経営基盤を確立し、さらに企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307	3,952
受取手形及び売掛金	11,174	8,220
商品及び製品	4,576	4,428
仕掛品	8,190	8,178
原材料及び貯蔵品	11,651	9,946
繰延税金資産	700	478
その他	1,474	2,216
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	42,063	37,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,197	12,375
機械装置及び運搬具（純額）	18,438	15,692
土地	5,954	5,898
建設仮勘定	280	1
その他（純額）	602	499
有形固定資産合計	38,473	34,467
無形固定資産	144	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,603	5,230
繰延税金資産	293	106
その他	2,302	1,838
貸倒引当金	△35	△62
投資その他の資産合計	10,163	7,113
固定資産合計	48,781	41,692
資産合計	90,844	79,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,580	11,205
短期借入金	23,965	24,826
1年内償還予定の社債	5,735	735
未払金	346	272
未払費用	467	1,639
未払法人税等	17	—
賞与引当金	316	470
その他	471	546
流動負債合計	45,900	39,695
固定負債		
社債	922	187
長期借入金	18,047	20,239
繰延税金負債	17	18
退職給付引当金	3,834	3,747
その他	24	28
固定負債合計	22,845	24,221
負債合計	68,745	63,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,408	13,408
資本剰余金	7,682	7,682
利益剰余金	2,184	△4,539
自己株式	△1,052	△1,052
株主資本合計	22,223	15,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	△75
繰延ヘッジ損益	△10	△17
為替換算調整勘定	△216	△223
その他の包括利益累計額合計	△129	△316
新株予約権	5	5
純資産合計	22,098	15,187
負債純資産合計	90,844	79,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	93,203	81,530
売上原価	86,264	81,602
売上総利益又は売上総損失(△)	6,938	△71
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,767	1,642
給料及び賞与	1,144	1,248
賞与引当金繰入額	88	171
退職給付費用	279	309
貸倒引当金繰入額	4	—
賃借料	444	384
その他	1,766	1,679
販売費及び一般管理費合計	5,496	5,436
営業利益又は営業損失(△)	1,442	△5,508
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	146	144
為替差益	—	56
持分法による投資利益	12	13
助成金収入	53	65
たな卸資産売却益	136	117
その他	240	98
営業外収益合計	592	514
営業外費用		
支払利息	1,186	1,304
為替差損	350	—
その他	176	124
営業外費用合計	1,713	1,428
経常利益又は経常損失(△)	320	△6,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,520
相模原土地売却費用戻入益	300	—
特別利益合計	300	2,520
特別損失		
固定資産除却損	56	335
投資有価証券評価損	—	883
関係会社整理損	—	975
災害による損失	22	—
債権譲渡損	18	—
相模原土壌浄化費用	14	—
その他	—	137
特別損失合計	112	2,331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	507	△6,233
法人税、住民税及び事業税	68	54
法人税等調整額	103	436
法人税等合計	171	490
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	336	△6,724
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	336	△6,724

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	336	△6,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576	△172
繰延ヘッジ損益	16	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	130	△7
その他の包括利益合計	△429	△187
包括利益	△93	△6,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△93	△6,911
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,982	13,408
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	426	—
当期変動額合計	426	—
当期末残高	13,408	13,408
資本剰余金		
当期首残高	7,256	7,682
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	426	—
当期変動額合計	426	—
当期末残高	7,682	7,682
利益剰余金		
当期首残高	1,848	2,184
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	336	△6,724
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	336	△6,724
当期末残高	2,184	△4,539
自己株式		
当期首残高	△1,051	△1,052
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1,052	△1,052
株主資本合計		
当期首残高	21,035	22,223
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	852	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	336	△6,724
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,187	△6,724
当期末残高	22,223	15,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	673	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△576	△172
当期変動額合計	△576	△172
当期末残高	97	△75
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△6
当期変動額合計	16	△6
当期末残高	△10	△17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△347	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△7
当期変動額合計	130	△7
当期末残高	△216	△223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	△187
当期変動額合計	△429	△187
当期末残高	△129	△316
新株予約権		
当期首残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	21,335	22,098
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	852	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	336	△6,724
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△187
当期変動額合計	763	△6,911
当期末残高	22,098	15,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	507	△6,233
減価償却費	4,896	4,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△635	404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	154
受取利息及び受取配当金	△149	△163
支払利息	1,186	1,304
固定資産除却損	56	335
投資有価証券評価損益(△は益)	—	883
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	△2,520
関係会社整理損	—	975
相模原土地売却費用戻入益	△300	—
持分法による投資損益(△は益)	△12	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△727	2,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,993	1,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△75	△3,371
未払消費税等の増減額(△は減少)	283	△59
その他	△282	25
小計	507	922
利息及び配当金の受取額	242	294
利息の支払額	△1,209	△1,335
法人税等の支払額	△80	△34
その他	△10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△549	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△139	△20
投資有価証券の売却による収入	257	3,666
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△1,023
有形固定資産の売却に係る費用支払額	△12	△56
その他	18	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	2,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	999	150
長期借入れによる収入	11,750	9,540
長期借入金の返済による支出	△5,271	△6,638
社債の償還による支出	△7,035	△5,735
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
新株予約権の発行による収入	7	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	850	—
配当金の支払額	△1	△0
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	△2,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△893	△355
現金及び現金同等物の期首残高	5,201	4,307
現金及び現金同等物の期末残高	4,307	3,952

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

日金工商事(株)

日金加工(株)

日金工鋼管(株)

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったスワン産業(株)は平成24年3月31日を合併期日として当社に吸収合併しておりますが、吸収合併期日までの損益計算書については連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

2社

会社等の名称

NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD

NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

新興金属(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

結進日金工精密金属股份有限公司

NTK-Jutha Wan Metal Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)の適用初年度前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

支払時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(退職金制度においては14年、確定給付企業年金制度においては12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金利息
為替予約取引	予約取引に係る売掛金

③ ヘッジ方針

金利相場及び為替相場の変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜き方式を採用しております。

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社及び当社連結子会社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	121円73銭	83円66銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	1円92銭	△37円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円92銭	1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,098	15,187
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
うち新株予約権	5	5
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,093	15,182
普通株式の発行済株式数(千株)	185,605	185,605
普通株式に係る自己株式数(千株)	4,119	4,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	181,486	181,485

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)並びに

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	336	△6,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	336	△6,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,589	181,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	38,859株	—
うち新株予約権	38,859株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年12月16日発行 第2回乃至第6回新株予約権 (新株予約権の総数43個)	—

(重要な後発事象)

(日新製鋼株式会社との共同持株会社設立に関する契約締結および株式移転計画書の作成について)

当社は、平成24年3月19日に日新製鋼株式会社（以下「日新」という。）との間で、共同株式移転の方法により持株会社を設立すること（以下「本件株式移転」という。）につき合意し、同日、統合基本契約を締結しましたが、この統合基本契約に基づき、本日平成24年4月27日に開催した両社取締役会において決議のうえ、株式移転契約（以下「株式移転契約」という。）を締結するとともに、株式移転計画書（以下「株式移転計画書」という。）を共同で作成いたしました。

1. 本件株式移転による経営統合の目的

当社と日新は、今回の経営統合により、経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、ステンレス分野における総合力（技術・開発力、販売力、収益力）国内No.1メーカーとしての地位を確立するだけでなく、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化する。

2. 本件株式移転の要旨

(1) 本件株式移転のスケジュール

・株式移転契約の締結および株式移転計画書の作成（両社）	平成24年4月27日
・株式移転計画承認の定時株主総会開催（両社）	平成24年6月26日（予定）
・上場廃止日（両社）	平成24年9月26日（予定）
・株式移転の効力発生日	平成24年10月1日（予定）
・共同持株会社設立登記日	平成24年10月1日（予定）
・共同持株会社上場日	平成24年10月1日（予定）

なお、本件株式移転は、両社の株主総会の承認および関係当局（海外競争法に基づくものを含む）の認可取得等を前提としておりますが、その他にも、経営統合手続きの進行またはその他の事由により必要な場合は、上記日程につき両社協議のうえ変更することがあります。

(2) 本件株式移転に係る割当ての内容

会社名	日新	当社
株式移転比率	1.00	0.56

3. 本件株式移転により新たに設立する会社の状況

(1)	商号	日新製鋼ホールディングス株式会社 (英文名: Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.)		
(2)	事業内容	鉄鋼および非鉄金属の製造、加工および販売等を営む子会社等の経営管理ならびにそれに附帯関連する事業		
(3)	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		
(4)	代表者	代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）	三喜 俊典	(現 日新 代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）)
(5)	資本金	300億円		
(6)	純資産	未定		
(7)	総資産	未定		
(8)	決算期	3月31日		
(9)	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		

なお、詳細につきましては、本日平成24年4月27日に公表しております「日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社との共同持株会社設立に関する契約締結および株式移転計画書の作成について」をご参照下さい。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861	3,163
受取手形	42	8
売掛金	11,404	8,128
商品及び製品	2,681	2,118
仕掛品	7,606	7,576
原材料及び貯蔵品	11,546	9,815
未収還付法人税等	34	155
未収入金	656	607
前払費用	166	221
繰延税金資産	579	363
関係会社短期貸付金	45	80
その他	—	648
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	37,613	32,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,261	10,583
構築物（純額）	1,806	1,665
機械及び装置（純額）	17,096	14,516
車両運搬具（純額）	81	83
工具、器具及び備品（純額）	529	430
土地	5,954	5,898
リース資産（純額）	21	28
建設仮勘定	280	1
有形固定資産合計	37,032	33,207
無形固定資産		
その他の施設利用権	135	105
無形固定資産合計	135	105
投資その他の資産		
投資有価証券	6,813	4,429
関係会社株式	1,440	1,394
関係会社長期貸付金	600	—
長期前払費用	1,935	1,465
繰延税金資産	124	—
その他	314	333
貸倒引当金	△30	△54
投資その他の資産合計	11,198	7,567
固定資産合計	48,365	40,880
資産合計	85,979	73,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,059	2,032
買掛金	11,871	8,432
短期借入金	15,230	15,375
1年内返済予定の長期借入金	6,173	6,883
1年内償還予定の社債	5,735	735
未払金	335	215
未払費用	321	1,525
未払消費税等	162	123
預り金	42	149
賞与引当金	218	366
設備関係支払手形	141	167
リース債務	5	8
その他	34	46
流動負債合計	42,331	36,061
固定負債		
社債	922	187
長期借入金	18,047	20,024
リース債務	17	21
退職給付引当金	3,514	3,423
繰延税金負債	—	2
その他	7	7
固定負債合計	22,508	23,666
負債合計	64,840	59,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,408	13,408
資本剰余金		
資本準備金	7,682	7,682
資本剰余金合計	7,682	7,682
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,010	△5,918
利益剰余金合計	1,010	△5,918
自己株式	△1,052	△1,052
株主資本合計	21,049	14,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	△76
繰延ヘッジ損益	△11	△15
評価・換算差額等合計	84	△92
新株予約権	5	5
純資産合計	21,139	14,033
負債純資産合計	85,979	73,761

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	87,297	75,810
売上原価		
製品期首たな卸高	2,255	2,681
当期製品製造原価	82,790	77,066
当期製品仕入高	77	64
合計	85,124	79,812
製品期末たな卸高	2,681	2,118
売上原価合計	82,443	77,693
売上総利益又は売上総損失(△)	4,854	△1,883
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,284	1,137
給料手当及び賞与	870	955
賞与引当金繰入額	25	97
退職給付費用	232	264
貸倒引当金繰入額	4	—
福利厚生費	155	165
賃借料	373	316
減価償却費	23	22
研究開発費	398	402
外注費	71	88
役員報酬	136	136
その他	663	605
販売費及び一般管理費合計	4,238	4,192
営業利益又は営業損失(△)	615	△6,076
営業外収益		
受取利息	28	6
受取配当金	641	214
為替差益	—	69
助成金収入	47	59
たな卸資産売却益	136	117
その他	260	129
営業外収益合計	1,114	597
営業外費用		
支払利息	1,003	1,189
社債利息	114	40
為替差損	329	—
その他	120	75
営業外費用合計	1,568	1,305
経常利益又は経常損失(△)	162	△6,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,520
相模原土地売却費用戻入益	300	—
その他	—	18
特別利益合計	300	2,539
特別損失		
固定資産除却損	50	314
投資有価証券評価損	—	883
関係会社整理損	—	975
災害による損失	18	—
債権譲渡損	147	—
相模原土壌浄化費用	14	—
その他	—	131
特別損失合計	232	2,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	229	△6,549
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	—	369
法人税等合計	11	379
当期純利益又は当期純損失 (△)	218	△6,929

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,982	13,408
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	426	—
当期変動額合計	426	—
当期末残高	13,408	13,408
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,256	7,682
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	426	—
当期変動額合計	426	—
当期末残高	7,682	7,682
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	792	1,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	218	△6,929
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	218	△6,929
当期末残高	1,010	△5,918
利益剰余金合計		
当期首残高	792	1,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	218	△6,929
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	218	△6,929
当期末残高	1,010	△5,918
自己株式		
当期首残高	△1,051	△1,052
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1,052	△1,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,979	21,049
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	852	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	218	△6,929
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,069	△6,929
当期末残高	21,049	14,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	675	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△172
当期変動額合計	△579	△172
当期末残高	95	△76
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△4
当期変動額合計	3	△4
当期末残高	△11	△15
評価・換算差額等合計		
当期首残高	660	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	△176
当期変動額合計	△575	△176
当期末残高	84	△92
新株予約権		
当期首残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	5	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,640	21,139
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	852	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	218	△6,929
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570	△176
当期変動額合計	498	△7,106
当期末残高	21,139	14,033